

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智^{えいち}の和 —

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2015年7月16日～2025年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、ハイクオリティ企業（※）の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有すると考えられる企業を指します。 ②運用にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、運用担当者が株式市場での選好動向、資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④ベンチマークをＪＰＸ日経インデックス400とし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 第2期

(決算日 2016年7月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト — 叡智^{えいち}の和 —」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4610>

設定以来の運用実績

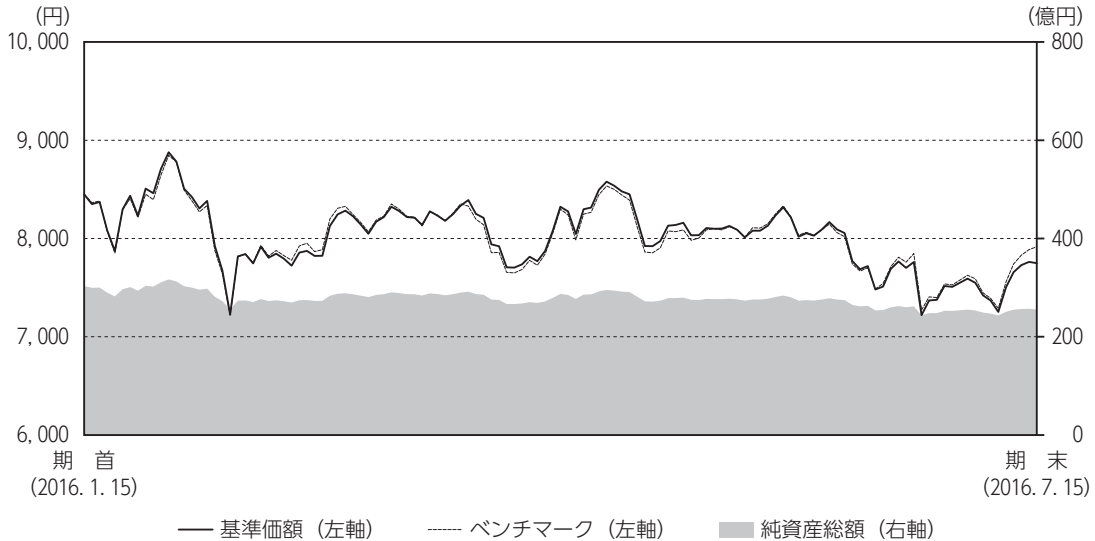
決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2016年 1 月15日)	8,449	0	△ 15.5	8,487	△ 15.1	94.9	4.3	30,317
2 期末(2016年 7 月15日)	7,749	0	△ 8.3	7,952	△ 6.3	96.4	2.9	25,557

(注1) ＪＰＸ日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

■ 基準価額・騰落率

期 首：8,449円

期 末：7,749円

騰落率：△8.3%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年 1 月15日	8, 449	—	8, 487	—	94. 9	4. 3
1 月末	8, 708	3. 1	8, 683	2. 3	95. 1	4. 3
2 月末	7, 823	△ 7. 4	7, 902	△ 6. 9	96. 0	3. 1
3 月末	8, 210	△ 2. 8	8, 175	△ 3. 7	95. 3	3. 9
4 月末	8, 188	△ 3. 1	8, 150	△ 4. 0	95. 9	3. 9
5 月末	8, 317	△ 1. 6	8, 371	△ 1. 4	96. 1	3. 2
6 月末	7, 508	△ 11. 1	7, 562	△ 10. 9	95. 0	3. 7
(期末) 2016年 7 月15日	7, 749	△ 8. 3	7, 952	△ 6. 3	96. 4	2. 9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より、原油価格の下落や、中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国のEU（欧州連合）離脱観測の高まりと国民投票での離脱決定を受けて株価は大きく下落しましたが、期末にかけては、米国株式市況の反発や為替市場で円安に反転したことなどにより株価も反発しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式については、引き続き底堅い展開を想定します。2015年12月に米国の利上げが実施され、短期的には新興国市場への影響などが懸念されますが、徐々に市場に織り込まれ落ち着きを見せると考えております。低迷する資源価格の先行きについては不透明感が残るものの、日本・欧州の金融緩和政策や、企業の自社株買いや日銀のETF（上場投資信託）購入による良好な株式需給環境などが、株価の下支え要因として期待されます。

当ファンドでは、引き続き、ハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心として、企業調査アナリストによる定性分析およびクオンツ・チームによる計量分析を重視しつつ、株式市場の銘柄選好動向にも配慮してポートフォリオを構築する方針です。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資しました。銘柄選定にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を重視し、運用担当者が株式市場の銘柄選好動向や企業の資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築しました。

当期の株式組入比率（株式先物を含む。）は、98～100％程度で推移させました。

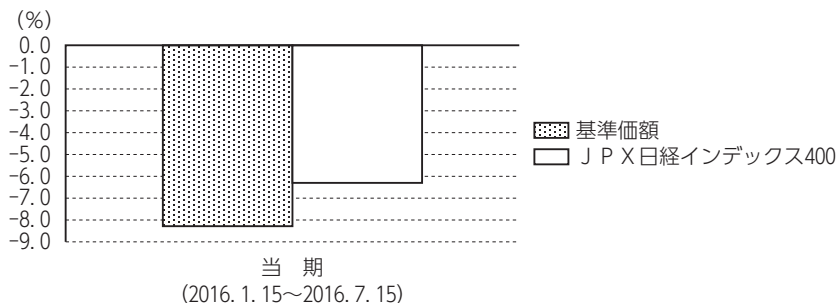
ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は△6.3％となりました。一方、当ファンドの騰落率は△8.3％となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

ベンチマークとの主な差異要因は以下の通りです。

- ・2016年5月下旬から6月中旬にかけて、企業の本決算業績発表が出そろい、業績見通しに基づいた資本効率性の改善度合いを重視したポートフォリオ構成としましたが、市場において資本効率性の改善度合いの差異に基づいた価格形成が顕著な局面となったことが、プラスに寄与しました。
- ・2016年6月中旬以降は、英国のEU離脱観測の高まりと国民投票での離脱決定を受けて、市場ではこれまでの業績見通し重視の企業選別からリスク回避的な視点での銘柄選好が支配的となり、業績見通しの差異に基づいた価格形成が後退したことがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年1月16日 ～2016年7月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	38

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式については、EU離脱を支持した英国の国民投票の結果を受けて、しばらくは海外金融市場の動向などをにらみつつ、不安定な推移が続くと予想されます。英国の国民投票の影響につきましては、いまだ不確定要素が多い状況ですが、当面、英ポンド安ならびにユーロ安傾向の継続が想定され、リスク回避的に円高傾向や米ドル高傾向の継続が想定されることから、為替市場の動向を通じた実体経済への悪影響が懸念される状況にあり、不透明要因の解消には時間を要するものと思われます。ただし、金融市場の混乱回避のため、各国中央銀行が協調して金融機関の資金繰り支援などを行なうとみられるほか、さらに円高が進むような状況であれば、緊急で日銀が大規模な追加緩和に踏み切る可能性もあると考えられ、大幅な株価下落が継続する可能性は小さいと予想されます。当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、不透明感の強い外部環境から企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストの企業評価を重視し、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 1. 16～2016. 7. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	67円	0. 832%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 018円です。
(投信会社)	(32)	(0. 403)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0. 403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0. 001)	
(先物)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0. 839	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式
(2016年 1月16日から2016年 7月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (33,624.2)	千円 (41,171,769)	千株 44,254.9	千円 42,781,302

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年 1月16日から2016年 7月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	2,235	2,688	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式
(2016年 1月16日から2016年 7月15日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
三菱商事	千株 755.2	千円 1,377,040	円 1,823	三菱商事	千株 496.5	千円 953,551	円 1,920
本田技研	329	1,021,720	3,105	K D D I	309.5	946,616	3,058
東海旅客鉄道	44.3	881,596	19,900	キヤノン	277.1	874,432	3,155
田辺三菱製薬	424.7	823,510	1,939	村田製作所	61	854,134	14,002
キヤノン	245	811,299	3,311	武田薬品	167.9	846,313	5,040
T D K	106.7	712,046	6,673	田辺三菱製薬	424.7	813,061	1,914
N T T ドコモ	252.4	672,307	2,663	伊藤忠	592.8	794,435	1,340
ブリヂストン	156.3	630,911	4,036	本田技研	260.7	776,451	2,978
村田製作所	49.1	622,839	12,685	東日本旅客鉄道	76.4	765,109	10,014
コロプラ	285.8	617,107	2,159	オリックス	474	725,626	1,530

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況
(2016年 1月16日から2016年 7月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	41,171	21,240	51.6	42,781	22,240	52.0
株式先物取引	2,235	2,235	100.0	2,688	2,688	100.0
コール・ローン	87,687	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2016年 1月16日から2016年 7月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	83,953,072千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,866,428千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.12

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年 1月16日から2016年 7月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,170千円
うち利害関係人への支払額 (B)	855千円
(B) / (A)	73.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)				ガラス・土石製品 (2.8%)				日産自動車	774.1	383.3	399,781
日本水産	—	271.8	136,987	旭硝子	522	407	238,909	いすゞ自動車	501.4	—	—
鉱業 (—)				日本碍子	—	197	439,113	トヨタ自動車	95.6	—	—
三井松島	249	—	—	鉄鋼 (0.3%)				日信工業	—	90.8	126,938
国際石油開発帝石	391.6	—	—	合同製鐵	120	—	—	本田技研	—	68.3	191,240
建設業 (7.5%)				東京製鐵	—	121.9	79,113	富士重工業	187.1	150	591,450
東急建設	—	129.3	125,291	大和工業	199.8	—	—	シマノ	3.8	—	—
大成建設	—	574	494,788	東洋鋼鋳	167.6	—	—	精密機器 (1.8%)			
長谷工コーポレーション	—	196	209,328	栗本鉄工所	142	—	—	島津製作所	—	99	149,292
西松建設	148	—	—	非鉄金属 (0.2%)				ＨＯＹＡ	46.3	—	—
熊谷組	—	551	170,259	日本軽金属HD	2,951.4	—	—	朝日インテック	—	63.1	291,522
大東建託	—	30.4	510,568	タツタ電線	88.7	183	55,449	その他製品 (0.6%)			
前田道路	—	69	132,687	アーレステイ	2.6	—	—	日本写真印刷	—	72	140,616
東亜建設	117	—	—	金属製品 (0.3%)				電気・ガス業 (2.0%)			
日成ビルド工業	—	23	12,995	東プレ	—	35.1	78,975	中部電力	149.5	83.7	127,140
大和ハウス	85.1	—	—	機械 (3.7%)				東北電力	—	143	186,758
積水ハウス	28	—	—	アマダホールディングス	170.9	—	—	東京瓦斯	373	—	—
九電工	—	52.9	165,048	富士機械製造	54.1	139	139,834	東邦瓦斯	—	208	184,704
太平電業	—	23	24,863	DMG 森精機	—	123.5	139,555	陸運業 (5.6%)			
食料品 (4.4%)				平田機工	—	19.8	99,396	東日本旅客鉄道	76.4	—	—
江崎グリコ	—	28.3	172,347	レオン自動機	—	9.3	5,766	西日本旅客鉄道	—	70.9	467,727
明治ホールディングス	38.5	21.6	227,880	技研製作所	—	3.1	5,567	東海旅客鉄道	—	34.7	669,189
日本ハム	68	—	—	ワイエイシイ	75.9	—	—	ニッコンホールディングス	—	15.5	30,535
日本たばこ産業	135.5	158	674,660	住友重機械	—	144	68,832	セイノーホールディングス	345.1	146.9	156,889
繊維製品 (—)				クボタ	133	—	—	日立物流	—	29.5	51,448
帝人	1,074	—	—	アイチ コーポレーション	39.7	—	—	海運業 (—)			
化学 (7.8%)				ダイキン工業	—	3.2	29,014	日本郵船	1,025	—	—
旭化成	—	261	199,717	ダイフク	—	85.6	168,375	空運業 (1.3%)			
住友化学	651	—	—	加藤製作所	103	117	51,129	日本航空	27.3	96.3	328,671
信越化学	81.9	—	—	タダノ	154	—	—	倉庫・運輸関連業 (—)			
三菱瓦斯化学	362	229	132,362	平和	92.6	63.4	134,154	日新	106	—	—
三菱ケミカルHLDGS	277.8	—	—	SANKYO	129.3	—	—	情報・通信業 (9.7%)			
宇部興産	546	—	—	竹内製作所	—	57.3	81,022	新日鉄住金SOL	—	60.4	105,760
トリケミカル	—	18.4	35,328	三菱重工業	233	—	—	パピレス	—	16.9	34,746
日本ペイントHOLD	—	132.4	365,953	電気機器 (10.6%)				アイスタイル	—	99.5	82,585
中国塗料	145	116	79,228	日立	83	—	—	エニグモ	—	38.4	57,907
太陽ホールディングス	—	29.8	103,108	日本電産	—	4.1	34,419	コロブラ	—	253.3	494,948
富士フィルムHLDGS	92.7	101.4	409,351	ダブル・スコープ	—	103.7	185,830	じげん	—	29	35,873
アイビー化粧品	—	9	5,166	ルネサスエレクトロニクス	—	211.8	123,903	GMOペイメントゲートウェイ	—	9.8	51,450
ポーラ・オルビスHD	—	16.7	170,841	ソニー	—	20.1	63,897	インフォコム	—	16.7	25,985
日東電工	—	59.7	410,198	アルプス電気	—	15.2	31,372	ヤフー	762.2	—	—
ニフコ	50.1	—	—	S M K	43	—	—	デジタルガレージ	—	6.4	12,736
医薬品 (5.5%)				横河電機	446.1	257.1	328,830	日本テレビHDLS	70.4	—	—
武田薬品	92.2	—	—	キーエンス	13.8	9	630,900	日本電信電話	235.3	132.9	647,754
アステラス製薬	577.7	412.9	663,943	日置電機	13.8	—	—	KDDI	309.5	8.2	25,797
塩野義製薬	—	41.2	229,484	シスメックス	29.1	36.4	269,360	N T T ドコモ	35.5	258	734,784
科研製薬	22.5	—	—	太陽誘電	210.9	—	—	スクウェア・エニックス・HD	—	16.8	53,256
小野薬品	—	92.3	362,185	村田製作所	58.2	46.3	589,399	S C S K	—	3.8	14,668
参天製薬	64.8	—	—	SCREENホールディングス	—	157	172,857	卸売業 (5.0%)			
そーせいグループ	—	1.6	26,672	キャノン電子	25.8	—	—	伊藤忠	551.7	422.9	559,708
ペプチドリウム	—	15.1	74,820	キャノン	32.1	—	—	兼松	—	242	41,382
石油・石炭製品 (—)				象印マホービン	—	14.8	25,826	三井物産	486	—	—
JXホールディングス	766.8	—	—	東京エレクトロン	46.4	18.1	158,592	住友商事	611.7	—	—
ゴム製品 (0.1%)				輸送用機器 (5.7%)				三菱商事	—	258.7	501,878
ブリヂストン	10.4	7	24,773	トヨタ紡織	—	38.4	84,211				

銘柄		期 首	当 期 末		銘柄		期 首	当 期 末		銘柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円
阪和興業		—	170	97,920	ジャパンインベストメントA		—	10.3	32,908	セブテーニ HLDGS		—	75	244,125
ワキタ		—	32.3	21,770	東洋証券		89	—	—	クイック		66	38.7	31,347
小売業 (6.3%)					マネースクウェア HD		86.8	54.3	47,349	ユー・エス・エス		62.8	—	—
ゲオホールディングス		45	—	—	保険業 (1.3%)					イトクロ		—	6.2	17,391
セリア		—	12.6	94,248	MS & AD		—	46.5	129,735	ジャパンマテリアル		60.8	5.4	20,412
クリエイトSDH		—	60.8	163,004	第一生命		419.1	16	20,040	セコム		—	31	241,645
ヨシックス		—	15.4	21,282	東京海上HD		—	47.2	179,737	船井総研ホールディン		—	24.5	33,540
セブン&アイ・HLDGS		—	90.3	406,350	その他金融業 (3.2%)									
クスリのアオキ		—	39.8	192,632	全国保証		—	129.6	521,640	合計		株 数、 金 額	28,489.2	17,858.5
パルニバービ		—	6.4	17,216	オリコ		—	644.7	127,650			銘柄数<比率>	95銘柄	139銘柄
ノジマ		—	7	12,971	オリックス		466.2	88.4	129,064					
良品計画		—	9.7	220,093	不動産業 (4.2%)					(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する				
ハンズマン		—	5.7	14,557	いちごグループHD		—	368.4	162,464	各業種の比率。				
イオン		—	98.1	146,953	日本商業開発		100.3	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価				
ヤマダ電機		1,107.6	134.1	72,950	オープンハウス		—	111.8	298,506	額の比率。				
ニトリホールディングス		—	15	190,050	飯田GHD		—	195.4	406,432	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
銀行業 (4.6%)					スターツコーポレーション		—	14	27,818	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)				
足利ホールディングス		125.2	51.6	17,647	シノケングループ		—	16.2	37,713	銘柄 別		当 期 末		
九州フィナンシャルG		175.3	242.7	138,096	サンフロンティア不動産		259.2	—	—			買 建 額	売 建 額	
新生銀行		—	1,905	300,990	エフ・ジェー・ネクスト		149	210.2	107,622	国	TOPIX	52	—	
三菱UFJフィナンシャルG		682.6	—	—	サービス業 (4.7%)						内	JPIX日経400	689	—
三井住友フィナンシャルG		125.6	79.1	255,730	ジェイエイシーリクルートメント		119.3	—	—	(注) 単位未満は切捨て。				
千葉興業銀行		30.1	100.4	41,565	アイレップ		—	16.6	14,475					
ふくおかフィナンシャルG		400	—	—	クックパッド		—	126.8	179,041					
みずほフィナンシャルG		4,433.7	2,276.6	372,907	カカココム		—	28.7	59,265					
フィデアホール		255.3	118.4	17,168	エムスリー		—	59.7	220,890					
証券・商品先物取引業 (0.4%)					博報堂DY HLDGS		—	65.8	79,683					
FPG		—	9.4	10,434	D.A. コンソーシアム		—	5	5,345					

■投資信託財産の構成

2016年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	24,641,943	93.2
コール・ローン等、その他	1,785,215	6.8
投資信託財産総額	26,427,158	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	26,427,158,897円
コール・ローン等	1,055,021,750
株式 (評価額)	24,641,943,330
未収入金	653,661,177
未収配当金	18,774,640
差入委託証拠金	57,758,000
(B) 負債	869,605,509
未払金	475,478,675
未払解約金	162,511,623
未払信託報酬	230,870,545
その他未払費用	744,666
(C) 純資産総額 (A - B)	25,557,553,388
元本	32,982,548,829
次期繰越損益金	△ 7,424,995,441
(D) 受益権総口数	32,982,548,829口
1万口当り基準価額 (C / D)	7,749円

* 期首における元本額は35,883,118,617円、当期中における追加設定元本額は361,031,855円、同解約元本額は3,261,601,643円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,749円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,424,995,441円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月16日 至2016年7月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	356,665,438円
受取配当金	356,422,716
受取利息	66,794
その他収益金	330,617
支払利息	△ 154,689
(B) 有価証券売買損益	△ 2,322,124,186
売買益	1,869,567,463
売買損	△ 4,191,691,649
(C) 先物取引等損益	△ 100,361,220
取引益	9,994,131
取引損	△ 110,355,351
(D) 信託報酬等	△ 231,627,985
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 2,297,447,953
(F) 前期繰越損益金	△ 4,808,363,729
(G) 追加信託差損益金	△ 319,183,759
(配当等相当額)	(2,397,144)
(売買損益相当額)	(△ 321,580,903)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 7,424,995,441
次期繰越損益金 (H)	△ 7,424,995,441
追加信託差損益金	△ 319,183,759
(配当等相当額)	(2,397,144)
(売買損益相当額)	(△ 321,580,903)
分配準備積立金	125,037,453
繰越損益金	△ 7,230,849,135

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	125,037,453円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,397,144
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	127,434,597
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	127,434,597
(h) 受益権総口数	32,982,548,829口

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

- ・「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日経に帰属しています。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。